

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月27日

【中間会計期間】 第122期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐久間 信 夫

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 江 口 孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 江 口 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第120期中		第121期中		第122期中		第120期		第121期	
	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等										
売上高 (百万円)	38,940	41,887	41,887	43,951	43,951	67,769	67,769	72,802	72,802	
経常利益 (百万円)	5,163	5,559	5,559	4,668	4,668	4,784	4,784	3,701	3,701	
中間(当期)純利益 (百万円)	3,681	3,894	3,894	3,096	3,096	3,593	3,593	1,934	1,934	
純資産額 (百万円)	37,986	41,547	41,547	43,674	43,674	37,678	37,678	41,266	41,266	
総資産額 (百万円)	85,211	89,569	89,569	96,560	96,560	87,239	87,239	93,942	93,942	
1株当たり純資産額 (円)	706.27	772.85	772.85	812.73	812.73	699.95	699.95	767.05	767.05	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.43	72.43	72.43	57.62	57.62	66.07	66.07	35.24	35.24	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)										
自己資本比率 (%)	44.6	46.4	46.4	45.2	45.2	43.2	43.2	43.9	43.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,397	7,576	7,576	6,347	6,347	10,755	10,755	9,900	9,900	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,032	6,735	6,735	10,841	10,841	10,129	10,129	10,103	10,103	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,438	167	167	3,956	3,956	1,876	1,876	764	764	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,448	3,944	3,944	1,765	1,765	3,270	3,270	2,302	2,302	
従業員数 (人)	1,052	1,063	1,063	1,068	1,068	1,053	1,053	1,056	1,056	
(2) 提出会社の経営指標等										
売上高 (百万円)	38,765	41,720	41,720	43,628	43,628	67,462	67,462	72,411	72,411	
経常利益 (百万円)	4,857	5,280	5,280	4,305	4,305	4,331	4,331	3,459	3,459	
中間(当期)純利益 (百万円)	3,461	3,686	3,686	2,815	2,815	3,283	3,283	1,757	1,757	
資本金 (百万円)	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754	
発行済株式総数 (千株)	54,675	54,675	54,675	54,675	54,675	54,675	54,675	54,675	54,675	
純資産額 (百万円)	35,102	38,345	38,345	40,133	40,133	34,711	34,711	37,979	37,979	
総資産額 (百万円)	81,768	84,458	84,458	89,448	89,448	83,353	83,353	87,043	87,043	
1株当たり純資産額 (円)	642.58	702.25	702.25	735.29	735.29	634.80	634.80	695.00	695.00	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	63.37	67.51	67.51	51.58	51.58	59.38	59.38	31.46	31.46	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)										
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.50	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00	8.00	8.00	
自己資本比率 (%)	42.9	45.4	45.4	44.9	44.9	41.6	41.6	43.6	43.6	
従業員数 (人)	911	918	918	920	920	910	910	912	912	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第121期の1株当たり配当額8.00円は、生産供給基盤確立記念配当1円を含んでいる。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	666
受注工事	83
その他の事業	206
全社(共通)	113
合計	1,068

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	920
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢に改善の広がりが見られるなど、景気は回復基調で推移したが、原油価格の高騰による影響が懸念されるなど、先行き不安な面が感じられる状況となっている。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高については、前年同期に比べ4.9%増加の43,951百万円となった。

一方、費用については、原料価格の高騰による原料費の増加などにより、営業費用は前年同期に比べ8.4%の増加となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ17.7%減少の4,568百万円、経常利益は16.0%減少の4,668百万円、中間純利益は20.5%減少の3,096百万円となった。

なお、当社グループの連結業績はガス事業のウェイトが高いため、上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

ガス

6月末のお客さま件数は前連結会計年度末に比べ8,350戸増加の804,366戸となり、ガス販売量は前年同期に比べ4.5%増加の376,368千 m^3 となった。

ガス販売量を用途別に見ると、家庭用については、お客さま件数が増加したことに加え年初の気温・水温が低めであったことなどにより、前年同期比5.5%増加の193,642千 m^3 となった。また、業務用のガス販売量についても、工業用を中心に堅調に推移した結果、前年同期比3.4%増加の182,725千 m^3 となった。

ガス売上高については、ガス販売量の増加等により前年同期比5.6%増加の37,946百万円となった。一方、費用面については、原料価格の高騰などにより売上原価が大幅に増加した結果、営業利益は前年同期に比べ22.9%減少の5,781百万円となった。

受注工事

受注工事収支についてはほぼ前年同期並みに推移し、売上高は2,854百万円(対前年同期5.0%減少)、営業利益は12百万円(対前年同期4.4%減少)となった。

その他の事業

ガス機器販売等その他の事業の売上高は、不動産賃貸収入の増加等により前年同期比6.6%増加の3,673百万円となり、営業利益は9.9%増加の357百万円となった。

(注) 1 本報告書でのガス量はすべて1 m^3 当たり45MJ換算で表示している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物(以下資金という)は、営業活動により獲得した資金や財務活動により調達した資金を有形・無形固定資産の取得による支出等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ537百万円減少の1,765百万円となった。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前中間純利益4,738百万円に、資金の支出を伴わない減価償却費4,175百万円等を加え、法人税等の支払額821百万円等を控除した結果、当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、前年同期と比べ1,229百万円減少の6,347百万円となった。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形・無形固定資産の取得による支出9,720百万円や長期前払費用の支出924百万円等により当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、前年同期に比べ4,105百万円増加の10,841百万円となった。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入金による収入が前年同期に比べ3,900百万円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ4,124百万円増加の3,956百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業が生産及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりである。

製品	項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月～平成17年6月)	当中間連結会計期間 (平成18年1月～平成18年6月)
		(千m ³)	(千m ³)
ガス	製造ガス	90,815	88,317
	製品ガス仕入	267,297	285,066

(2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産を行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

ガスの販売実績は次のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (平成17年1月～平成17年6月)		当中間連結会計期間 (平成18年1月～平成18年6月)	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
家庭用	183,561	26,238	193,642	27,048
その他	176,684	9,701	182,725	10,897
計	360,246	35,940	376,368	37,946
お客さま件数(戸)	788,528		804,366	

ガス事業の性質上、上半期はガスの需要期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社がガス事業について行っている。当社では、新規のガス利用技術の調査・導入に関する研究開発および導管の工事・維持管理等の供給技術の開発に取り組んでいる。

新規のガス利用技術については、発電効率に優れ、CO₂やNO_xの発生が少ないことから新エネルギーとして期待されている家庭用燃料電池の性能・耐久性を確認するため、平成16年より家庭用燃料電池の実証運転試験を行っている。平成17年からは、経済産業省補助事業「定置用燃料電池大規模実証事業」に東京瓦斯㈱の協力事業者として参画し、一般家庭での実地運転試験を中心に、試験・調査研究を進めている。

供給技術については、ポリエチレンガス管の埋設工事において、道路掘削を不要(ガス管挿入部および引き込み部の立杭部分を除く)とし、掘削土などの発生を大幅に削減できる新しい非開削工法(フレックスドリル工法)を開発し現場導入を進めている。また、障害物を回避してポリエチレンガス管を省スペースで施工できる角度可変型の継手(角度可変型エレクトロフュージョンエルボ)などの技術開発を行っている。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は全額ガス事業に関するものであり、その金額は12百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に計画外の重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であったもののうち、東京電力㈱からのガス受入設備が平成18年3月に完成した。それに伴い、市川工場を同年4月に停止した。その他の設備計画について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	54,675,000	54,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月30日		54,675,000		2,754		36

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社南悠商事	東京都港区虎ノ門4-1-35	14,574	26.66
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1-7-1	4,192	7.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,545	6.48
京葉住設株式会社	千葉県市川市市川南4-2-11	3,000	5.49
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	2,700	4.94
株式会社ケーイージー	千葉県船橋市日の出1-18-4	1,740	3.18
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,683	3.08
京葉プラントエンジニアリング株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	1,543	2.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,500	2.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,050	1.92
計		35,529	64.98

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,253,000	54,253	
単元未満株式	普通株式 330,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,253	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式797株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 - 8 - 8	92,000		92,000	0.17
計		92,000		92,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	700	660	640	660	665	625
最低(円)	640	575	595	605	618	540

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (技術研修センター部長)	取締役 (技術研修センター部長兼 生産部長)	星野光省	平成18年4月1日
取締役 (営業企画部長)	取締役 (営業企画部長兼 産業営業部長)	磯村章吾	平成18年4月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 製造設備		2,360		2,123		2,290	
2 供給設備		38,669		47,931		41,958	
3 業務設備		8,817		9,333		7,604	
4 その他の設備		3,030		7,561		7,762	
5 建設仮勘定		9,487		2,578		5,970	
有形固定資産合計		62,366		69,528		65,587	
(2) 無形固定資産							
1 その他の無形固定資産		3,326		3,091		3,442	
無形固定資産合計		3,326		3,091		3,442	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,549		10,490		10,661	
2 長期貸付金		471		435		434	
3 繰延税金資産		2,850		2,997		2,787	
4 その他の投資		555		1,295		432	
貸倒引当金		95		88		97	
投資その他の資産合計		11,331		15,130		14,218	
固定資産合計		77,024	86.0	87,750	90.9	83,249	88.6
流動資産							
1 現金及び預金		6,694		2,515		3,052	
2 受取手形及び売掛金		4,068		4,447		5,030	
3 たな卸資産		870		884		1,424	
4 繰延税金資産		186		231		231	
5 その他の流動資産		761		766		996	
貸倒引当金		35		36		42	
流動資産合計		12,545	14.0	8,809	9.1	10,693	11.4
資産合計		89,569	100.0	96,560	100.0	93,942	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債							
1	社債	2,000		2,000		2,000	
2	長期借入金	19,741		23,790		19,492	
3	退職給付引当金	6,675		6,814		6,845	
4	ガスホルダー修繕引当金	788		513		471	
5	固定資産除却損失引当金			1,210		1,540	
6	その他の固定負債	463		984		1,062	
	固定負債合計	29,668	33.1	35,313	36.6	31,412	33.4
流動負債							
1	1年以内に期限到来の固定負債	4,195		3,950		4,057	
2	買掛金	1,791		2,364		3,885	
3	未払法人税等	2,445		1,971		1,116	
4	賞与引当金	205		205		204	
5	その他の流動負債	9,715		9,079		11,999	
	流動負債合計	18,353	20.5	17,571	18.2	21,264	22.7
	負債合計	48,021	53.6	52,885	54.8	52,676	56.1
少数株主持分							
資本の部							
	資本金	2,754	3.1			2,754	2.9
	資本剰余金	36	0.0			36	0.0
	利益剰余金	37,601	42.0			35,450	37.8
	その他有価証券評価差額金	1,334	1.5			3,212	3.4
	自己株式	178	0.2			187	0.2
	資本合計	41,547	46.4			41,266	43.9
	負債、少数株主持分及び資本合計	89,569	100.0			93,942	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1				2,754	2.9		
2				36	0.0		
3				38,261	39.6		
4				192	0.2		
株主資本合計				40,860	42.3		
評価・換算差額等							
1				2,814	2.9		
評価・換算差額等合計				2,814	2.9		
純資産合計				43,674	45.2		
負債純資産合計				96,560	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		41,887	100.0		43,951	100.0		72,802	100.0
売上原価			19,931	47.6		23,057	52.5		37,252	51.2
売上総利益			21,956	52.4		20,894	47.5		35,550	48.8
供給販売費及び 一般管理費										
1 供給販売費	2	13,711			14,358			27,181		
2 一般管理費	3	2,696	16,407	39.2	1,967	16,326	37.1	4,530	31,712	43.5
営業利益			5,548	13.2		4,568	10.4		3,837	5.3
営業外収益										
1 受取利息		15			11			27		
2 受取配当金		51			73			76		
3 賃貸料		82			75			162		
4 持分法による 投資利益		118			172			93		
5 その他の営業外収益		46	313	0.8	87	420	0.9	69	428	0.6
営業外費用										
1 支払利息		266			266			516		
2 その他の営業外費用		36	302	0.7	53	319	0.7	48	565	0.8
経常利益			5,559	13.3		4,668	10.6		3,701	5.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益		418			69			418		
2 ガスホルダー修繕 引当金戻入額			418	1.0		69	0.2	160	579	0.8
特別損失										
1 固定資産減損損失	4	105						105		
2 固定資産除却損失 引当金引当額			105	0.3				1,540	1,646	2.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,872	14.0		4,738	10.8		2,634	3.6
法人税、住民税 及び事業税	5	1,978			1,641			1,680		
法人税等調整額			1,978	4.7		1,641	3.8	980	699	1.0
中間(当期)純利益			3,894	9.3		3,096	7.0		1,934	2.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			36		36
資本剰余金中間期末(期末) 残高			36		36
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			33,965		33,965
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,894	3,894	1,934	1,934
利益剰余金減少高					
1 配当金		218		409	
2 役員賞与		40	258	40	449
利益剰余金中間期末(期末) 残高			37,601		35,450

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,754	36	35,450	187	38,054
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			245		245
役員賞与の支給			40		40
中間純利益			3,096		3,096
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			2,810	4	2,806
平成18年6月30日残高(百万円)	2,754	36	38,261	192	40,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	3,212	3,212	41,266
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			245
役員賞与の支給			40
中間純利益			3,096
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	397	397	397
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	397	397	2,408
平成18年6月30日残高(百万円)	2,814	2,814	43,674

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,872	4,738	2,634
減価償却費		3,251	4,175	6,773
長期前払費用の償却費		186	39	349
固定資産減損損失		105		105
退職給付引当金の増減額		134	30	303
固定資産除却損失引当金 引当額				1,540
受取利息及び受取配当金		66	85	103
支払利息		266	266	516
持分法による投資利益		118	172	93
投資有価証券売却益		418	69	418
売上債権の増減額		314	583	646
たな卸資産の減少額		686	539	131
仕入債務の増減額		1,103	1,521	990
未払消費税の増減額		260	83	66
前受金の減少額		827	721	195
その他		137	326	382
小計		8,680	7,331	12,203
利息及び配当金の受取額		76	96	113
利息の支払額		267	259	526
法人税等の支払額		913	821	1,891
営業活動による キャッシュ・フロー		7,576	6,347	9,900
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入れによる支出		2,010		10
有形・無形固定資産 の取得による支出		5,220	9,720	10,346
長期前払費用の支出			924	
投資有価証券の取得 による支出		539	299	802
投資有価証券の売却 による収入		859	82	859
長期貸付金の貸付け による支出			23	8
長期貸付金の回収 による収入		58	22	103
その他		116	21	101
投資活動による キャッシュ・フロー		6,735	10,841	10,103

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,300	6,200	4,100
長期借入金の返済 による支出		2,218	2,008	4,404
社内預金の預入れに よる収入		222	215	442
社内預金の払出しに よる支出		247	200	477
配当金の支払額		217	245	409
その他		7	4	16
財務活動による キャッシュ・フロー		167	3,956	764
現金及び現金同等物 の増減額		673	537	967
現金及び現金同等物 の期首残高		3,270	2,302	3,270
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		3,944	1,765	2,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(京葉ガス不動産(株)、KGカスタマーサービス(株)の2社)を連結の範囲に含めている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社3社(京和ガス(株)他)に対する投資については、持分法を適用している。また、関連会社である(株)ケーブルメディア松戸は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。なお、(株)ケーブルメディア松戸は平成17年6月22日付で解散の決議を行い、中間連結決算日現在清算手続き中である。持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 全ての関連会社(京和ガス(株)他)に対する投資については、持分法を適用している。持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 全ての関連会社(京和ガス(株)他)に対する投資については、持分法を適用している。持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。 なお前連結会計年度まで関連会社であった(株)ケーブルメディア松戸は平成17年8月31日付で清算終了した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>たな卸資産 製品 移動平均法による 原価法 原料 移動平均法による 原価法 貯蔵品 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>固定資産除却損失引当金 当市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>固定資産除却損失引当金 今後廃止が予定されている当市川工場の除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用している。これによ り、税金等調整前中間純利益は、 105百万円減少している。なお、減 損損失累計額については、改正後の 中間連結財務諸表規則に基づき各資 産の金額から直接控除している。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸 借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9日)及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会 計基準適用指針第 8号 平成17年 12月 9日)を適用している。従来 の資本の部の合計に相当する金額は 43,674百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の 改正により、当中間連結会計期間 における中間連結貸借対照表の純 資産の部については、改正後の中 間連結財務諸表規則により作成し ている。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用している。これにより、 税金等調整前当期純利益は、105百 万円減少している。なお、減損損失 累計額については、改正後の連結財 務諸表規則に基づき各資産の金額か ら直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前中間連結会計期間は「投資有価証券の取得による支出」(0百万円)を、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上している。	1 中間連結キャッシュ・フロー計算書の「長期前払費用の支出」は、重要性が増したため、区分掲記したものである。前中間連結会計期間は「長期前払費用の支出」(1百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額 124,401百万円 2 担保資産 有形固定資産のうち次のも は、長期借入金22,316百万円 の工場財団抵当に供してい る。 製造設備 250百万円 供給設備 24,768 業務設備 482 計 25,501 また、業務設備267百万円は 長期借入金300百万円の担保 に供している。	1 有形固定資産 減価償却累計額 125,404百万円 2 担保資産 有形固定資産のうち次のも は、長期借入金25,121百万円 の工場財団抵当に供してい る。 供給設備 26,137百万円 業務設備 508 計 26,645 また、業務設備261百万円は 長期借入金300百万円の担保 に、その他の設備3,306百万 円は長期借入金2,020百万 円の担保に、それぞれ供してい る。	1 有形固定資産 減価償却累計額 126,774百万円 2 担保資産 有形固定資産のうち次のも は、長期借入金20,929百万円 の工場財団抵当に供してい る。 製造設備 225百万円 供給設備 27,926 業務設備 502 計 28,655 また、業務設備264百万円は 長期借入金300百万円の担保 に、その他の設備3,429百万 円は長期借入金2,020百万 円の担保に、それぞれ供してい る。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																								
1 ガス事業の性質上、ガス売上の季節的変動が著しいため、上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	1 同左	1																																								
2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。	2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。	2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。																																								
<table border="0"> <tr><td>給料</td><td>1,804百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td>139</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>239</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>1,518</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>53</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>2,399</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,209</td></tr> </table>	給料	1,804百万円	賞与引当金引当額	139	退職給付引当金引当額	239	修繕費	1,518	ガスホルダー修繕引当金引当額	53	委託作業費	2,399	減価償却費	3,209	<table border="0"> <tr><td>給料</td><td>1,928百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td>152</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>133</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>42</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>2,911</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,800</td></tr> </table>	給料	1,928百万円	賞与引当金引当額	152	退職給付引当金引当額	133	ガスホルダー修繕引当金引当額	42	委託作業費	2,911	減価償却費	3,800	<table border="0"> <tr><td>給料</td><td>3,587百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td>142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>479</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>3,173</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>85</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>4,783</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,566</td></tr> </table>	給料	3,587百万円	賞与引当金引当額	142	退職給付引当金引当額	479	修繕費	3,173	ガスホルダー修繕引当金引当額	85	委託作業費	4,783	減価償却費	6,566
給料	1,804百万円																																									
賞与引当金引当額	139																																									
退職給付引当金引当額	239																																									
修繕費	1,518																																									
ガスホルダー修繕引当金引当額	53																																									
委託作業費	2,399																																									
減価償却費	3,209																																									
給料	1,928百万円																																									
賞与引当金引当額	152																																									
退職給付引当金引当額	133																																									
ガスホルダー修繕引当金引当額	42																																									
委託作業費	2,911																																									
減価償却費	3,800																																									
給料	3,587百万円																																									
賞与引当金引当額	142																																									
退職給付引当金引当額	479																																									
修繕費	3,173																																									
ガスホルダー修繕引当金引当額	85																																									
委託作業費	4,783																																									
減価償却費	6,566																																									
3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。	3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。	3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。																																								
<table border="0"> <tr><td>給料</td><td>386百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td>37</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>50</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>829</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>326</td></tr> </table>	給料	386百万円	賞与引当金引当額	37	退職給付引当金引当額	50	委託作業費	829	事業税	326	<table border="0"> <tr><td>給料</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td>38</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>32</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>262</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>309</td></tr> </table>	給料	449百万円	賞与引当金引当額	38	退職給付引当金引当額	32	委託作業費	262	事業税	309	<table border="0"> <tr><td>給料</td><td>740百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td>37</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>112</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>1,176</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>534</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>196</td></tr> </table>	給料	740百万円	賞与引当金引当額	37	退職給付引当金引当額	112	委託作業費	1,176	事業税	534	減価償却費	196								
給料	386百万円																																									
賞与引当金引当額	37																																									
退職給付引当金引当額	50																																									
委託作業費	829																																									
事業税	326																																									
給料	449百万円																																									
賞与引当金引当額	38																																									
退職給付引当金引当額	32																																									
委託作業費	262																																									
事業税	309																																									
給料	740百万円																																									
賞与引当金引当額	37																																									
退職給付引当金引当額	112																																									
委託作業費	1,176																																									
事業税	534																																									
減価償却費	196																																									
<p>4 固定資産減損損失</p> <p>グルーピングの考え方</p> <p>当社グループは減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしている。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p> <p>具体的な減損損失</p> <p>のグルーピングをもとに認識された減損損失は105百万円(土地105百万円)であり、その内訳は以下のとおりである。</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産減損損失</p> <p>グルーピングの考え方</p> <p>当社グループは減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしている。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p> <p>具体的な減損損失</p> <p>のグルーピングをもとに認識された減損損失は105百万円(土地105百万円)であり、その内訳は以下のとおりである。</p>																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)			資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休地	千葉県 鴨川市	土地	74			遊休地	千葉県 鴨川市	土地	74
遊休地	長野県 長野市	土地	31			遊休地	長野県 長野市	土地	31
<p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、土地の相続税評価額等をもとに評価している。これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>5 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。</p>				5	同左	<p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、土地の相続税評価額等をもとに評価している。これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>5</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	928,985	7,499		936,484
合計	928,985	7,499		936,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,499株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	3.50	平成18年6月30日	平成18年9月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,694 百万円	現金及び預金勘定 2,515 百万円	現金及び預金勘定 3,052 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,750	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 750	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 750
現金及び現金同等物 3,944	現金及び現金同等物 1,765	現金及び現金同等物 2,302

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
業務設備	業務設備	業務設備
取得価額相当額 184百万円	取得価額相当額 140百万円	取得価額相当額 192百万円
減価償却累計額相当額 108	減価償却累計額相当額 77	減価償却累計額相当額 126
中間期末残高相当額 76	中間期末残高相当額 63	期末残高相当額 66
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 33百万円	1年内 31百万円	1年内 30百万円
1年超 42	1年超 31	1年超 36
計 76	計 63	計 66
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 16百万円	支払リース料 15百万円	支払リース料 39百万円
減価償却費相当額 16	減価償却費相当額 15	減価償却費相当額 39
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,641	3,716	2,075	2,104	6,439	4,334	1,805	6,753	4,948
債券									
その他	40	40		40	40		40	40	
合計	1,681	3,756	2,075	2,144	6,479	4,334	1,845	6,793	4,948

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	2,364	2,535	2,379
その他有価証券			
非上場株式	1,429	1,515	1,528
合計	3,793	4,050	3,907

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の 種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
天候	天候 デリバティブ 取引	201			100			199	3	3

(注) 1 契約額等の金額は、契約最大授受額である。

2 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しているが、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められる場合は、時価評価は行っていない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

	ガス (百万円)	受注工事 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,940	3,003	2,943	41,887		41,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			501	501	(501)	
計	35,940	3,003	3,445	42,388	(501)	41,887
営業費用	28,439	2,990	3,120	34,550	1,788	36,338
営業利益	7,500	12	324	7,838	(2,289)	5,548

当中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

	ガス (百万円)	受注工事 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,946	2,854	3,150	43,951		43,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			522	522	(522)	
計	37,946	2,854	3,673	44,474	(522)	43,951
営業費用	32,164	2,842	3,316	38,323	1,059	39,383
営業利益	5,781	12	357	6,150	(1,582)	4,568

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	ガス (百万円)	受注工事 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,398	5,244	5,158	72,802		72,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		10	1,004	1,014	(1,014)	
計	62,398	5,255	6,163	73,817	(1,014)	72,802
営業費用	55,229	5,239	5,661	66,130	2,834	68,965
営業利益	7,169	16	501	7,687	(3,849)	3,837

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
その他の事業	ガス機器の販売・リース、不動産の賃貸、検針受託等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であり、その金額は次のとおりである。

前中間連結会計期間	2,334百万円
当中間連結会計期間	1,607百万円
前連結会計年度	3,898百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高がないため該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 772.85円	1株当たり純資産額 812.73円	1株当たり純資産額 767.05円
1株当たり中間純利益 72.43円	1株当たり中間純利益 57.62円	1株当たり当期純利益 35.24円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,894	3,096	1,934
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			40
うち利益処分による役員賞 与金(百万円)			40
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,894	3,096	1,894
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,766,553	53,742,265	53,759,796

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はない。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2 3,4						
1 製造設備		2,360		2,123		2,290	
2 供給設備		38,669		47,931		41,958	
3 業務設備		8,817		9,333		7,604	
4 附帯事業設備		200		1,589		1,590	
5 建設仮勘定		7,787		2,578		5,970	
有形固定資産合計		57,836		63,557		59,415	
(2) 無形固定資産		3,323		3,085		3,437	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,006		7,699		7,993	
2 その他		6,617		7,249		6,172	
貸倒引当金		95		88		97	
投資その他の資産合計		11,528		14,860		14,069	
固定資産合計		72,688	86.1	81,503	91.1	76,922	88.4
流動資産							
1 現金及び預金		5,932		1,694		2,697	
2 受取手形		268		42		99	
3 売掛金		3,535		4,110		4,517	
4 たな卸資産		329		386		513	
5 受注工事勘定		540		498		911	
6 その他	5	1,199		1,248		1,423	
貸倒引当金		35		36		42	
流動資産合計		11,770	13.9	7,945	8.9	10,120	11.6
資産合計		84,458	100.0	89,448	100.0	87,043	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債							
1 社債		2,000		2,000		2,000	
2 長期借入金		18,421		21,528		17,172	
3 退職給付引当金		6,663		6,797		6,830	
4 ガスホルダー修繕引当金		788		513		471	
5 固定資産除却損失引当金				1,210		1,540	
固定負債合計		27,872	33.0	32,049	35.8	28,015	32.2
流動負債							
1 1年以内に期限到来の固定負債		4,195		3,892		4,057	
2 買掛金		1,689		2,277		3,132	
3 未払金	5	1,320		1,118		3,225	
4 未払費用		2,486		2,446		2,452	
5 前受金		1,929		1,617		2,316	
6 賞与引当金		202		202		201	
7 その他		6,417		5,710		5,663	
流動負債合計		18,240	21.6	17,265	19.3	21,048	24.2
負債合計		46,113	54.6	49,314	55.1	49,063	56.4
資本の部							
資本金							
資本金		2,754	3.3			2,754	3.2
資本剰余金							
1 資本準備金		36				36	
資本剰余金合計		36	0.0			36	0.0
利益剰余金							
1 利益準備金		688				688	
2 任意積立金		29,462				29,462	
3 中間(当期)未処分利益		4,127				2,007	
利益剰余金合計		34,278	40.6			32,158	36.9
その他有価証券評価差額金		1,303	1.5			3,066	3.5
自己株式		27	0.0			36	0.0
資本合計		38,345	45.4			37,979	43.6
負債・資本合計		84,458	100.0			87,043	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金				2,754	3.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				36			
資本剰余金合計				36	0.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				688			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				178			
別途積立金				30,580			
繰越利益剰余金				3,241			
利益剰余金合計				34,688	38.8		
4 自己株式				40	0.0		
株主資本合計				37,437	41.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				2,695	3.0		
評価・換算差額等合計				2,695	3.0		
純資産合計				40,133	44.9		
負債純資産合計				89,448	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
製品売上	1	35,940	100.0	37,946	100.0	62,398	100.0
売上原価		14,239	39.6	17,344	45.7	27,264	43.7
売上総利益		21,700	60.4	20,601	54.3	35,134	56.3
供給販売費		13,873	38.6	14,511	38.2	27,430	44.0
一般管理費		2,661	7.4	1,916	5.1	4,432	7.1
事業利益		5,165	14.4	4,173	11.0	3,270	5.2
営業雑収益		5,768	16.0	5,616	14.8	9,918	15.9
営業雑費用		5,606	15.6	5,501	14.5	9,675	15.5
附帯事業収益		11	0.0	65	0.2	94	0.1
附帯事業費用		10	0.0	23	0.1	26	0.0
営業利益		5,329	14.8	4,331	11.4	3,582	5.7
営業外収益							
1 受取利息		15		11		59	
2 その他		229	244	264	276	358	417
営業外費用							
1 支払利息		244		236		465	
2 その他		48	293	66	302	74	539
経常利益		5,280	14.7	4,305	11.3	3,459	5.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		421		69		421	
2 ガスホルダー修繕 引当金戻入額		421	1.2	69	0.2	160	582
特別損失							
1 固定資産減損損失	2	105				105	
2 固定資産除却損失 引当金引当額		105	0.3			1,540	1,646
税引前中間(当期) 純利益		5,596	15.6	4,375	11.5	2,395	3.8
法人税等	3,4	1,910		1,560		1,590	
法人税等調整額		1,910	5.3	1,560	4.1	952	637
中間(当期)純利益		3,686	10.3	2,815	7.4	1,757	2.8
前期繰越利益		440				440	
中間配当額						191	
中間(当期)未処分利益		4,127				2,007	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(百万円)	2,754	36	36	688	86	95	29,280	2,007	32,158	36	34,913
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					4			4			
固定資産圧縮積立金の積立					95			95			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						95		95			
剰余金の配当								245	245		245
役員賞与の支給								40	40		40
別途積立金の積立							1,300	1,300			
中間純利益								2,815	2,815		2,815
自己株式の取得										4	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					91	95	1,300	1,234	2,529	4	2,524
平成18年 6月30日残高(百万円)	2,754	36	36	688	178		30,580	3,241	34,688	40	37,437

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	3,066	3,066	37,979
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
剰余金の配当			245
役員賞与の支給			40
別途積立金の積立			
中間純利益			2,815
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	371	371	371
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	371	371	2,153
平成18年 6月30日残高(百万円)	2,695	2,695	40,133

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 移動平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によって いる。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>4 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>固定資産除却損失引当金 市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>固定資産除却損失引当金 今後廃止が予定されている市川工場の除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 121,716百万円</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 122,300百万円</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 123,871百万円</p>
<p>2 担保資産 有形固定資産のうち次のものは、長期借入金22,316百万円の工場財団抵当に供している。 製造設備 250百万円 供給設備 24,768 業務設備 482 計 25,501 また、業務設備267百万円は長期借入金300百万円の担保に供している。</p>	<p>2 担保資産 有形固定資産のうち次のものは、長期借入金25,121百万円の工場財団抵当に供している。 供給設備 26,137百万円 業務設備 508 計 26,645 また、業務設備261百万円は長期借入金300百万円の担保に供している。</p>	<p>2 担保資産 有形固定資産のうち次のものは、長期借入金20,929百万円の工場財団抵当に供している。 製造設備 225百万円 供給設備 27,926 業務設備 502 計 28,655 また、業務設備264百万円は長期借入金300百万円の担保に供している。</p>
<p>3 有形固定資産 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 31,485百万円</p>	<p>3 有形固定資産 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 31,408百万円</p>	<p>3 有形固定資産 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 31,468百万円</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 土地区画整理事業等に係る換地処分により、有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮額 19百万円</p>
<p>5 中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ389百万円を未払金に計上している。</p>	<p>5 中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ145百万円を流動資産のその他に計上している。</p>	<p>5</p>
<p>6 保証債務 (相手方) (種類) (金額) 京葉ガス 借入金 1,020百万円 不動産(株) 保証</p>	<p>6 保証債務 (相手方) (種類) (金額) 京葉ガス 借入金 2,020百万円 不動産(株) 保証</p>	<p>6 保証債務 (相手方) (種類) (金額) 京葉ガス 借入金 2,020百万円 不動産(株) 保証</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 ガス事業の性質上、ガス売上の季節的変動が著しいため、上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>2 固定資産減損損失 グルーピングの考え方 当社は減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしている。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p> <p>具体的な減損損失 のグルーピングをもとに認識された減損損失は105百万円(土地105百万円)であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>土地</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>長野県 長野市</td> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、土地の相続税評価額等をもとに評価している。これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>3 法人税等には、住民税を含んでいる。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休地	千葉県 鴨川市	土地	74	遊休地	長野県 長野市	土地	31	<p>1 同左</p> <p>2</p> <p>3 同左</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産減損損失 グルーピングの考え方 当社は減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしている。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p> <p>具体的な減損損失 のグルーピングをもとに認識された減損損失は105百万円(土地105百万円)であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>土地</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>長野県 長野市</td> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、土地の相続税評価額等をもとに評価している。これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>3 同左</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休地	千葉県 鴨川市	土地	74	遊休地	長野県 長野市	土地	31
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
遊休地	千葉県 鴨川市	土地	74																							
遊休地	長野県 長野市	土地	31																							
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
遊休地	千葉県 鴨川市	土地	74																							
遊休地	長野県 長野市	土地	31																							

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。	4 同左	4
5 減価償却実施額は次のとおりである。 有形固定資産 2,734百万円 無形固定資産 429	5 減価償却実施額は次のとおりである。 有形固定資産 3,538百万円 無形固定資産 437	5 減価償却実施額は次のとおりである。 有形固定資産 5,612百万円 無形固定資産 858
計 3,163	計 3,976	計 6,470

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年 1月 1日～平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	85,298	7,499		92,797
合計	85,298	7,499		92,797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,499株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
業務設備	業務設備	業務設備
取得価額相当額 184百万円	取得価額相当額 140百万円	取得価額相当額 192百万円
減価償却累計額相当額 108	減価償却累計額相当額 77	減価償却累計額相当額 126
中間期末残高相当額 76	中間期末残高相当額 63	期末残高相当額 66
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 33百万円	1年内 31百万円	1年内 30百万円
1年超 42	1年超 31	1年超 36
計 76	計 63	計 66
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 16百万円	支払リース料 15百万円	支払リース料 39百万円
減価償却費相当額 16	減価償却費相当額 15	減価償却費相当額 39
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年6月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

当中間会計期間(平成18年6月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

前事業年度 (平成17年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 702.25円	1株当たり純資産額 735.29円	1株当たり純資産額 695.00円
1株当たり中間純利益 67.51円	1株当たり中間純利益 51.58円	1株当たり当期純利益 31.46円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,686	2,815	1,757
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			40
うち利益処分による役員賞 与金(百万円)			40
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,686	2,815	1,717
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,610,240	54,585,952	54,603,483

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はない。	同左	同左

(2) 【その他】

第122期中間配当についての決議

- | | | |
|---|-------------|------------|
| 1 | 取締役会開催日 | 平成18年8月23日 |
| 2 | 配当金の総額 | 191百万円 |
| 3 | 1株当たり金額 | 3円50銭 |
| 4 | 支払請求権の効力発生日 | 平成18年9月13日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第121期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月26日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 篠原 一 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本間 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 篠原 一 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本間 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月26日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 篠原 一 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本間 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第121期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 篠原 一 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本間 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第122期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。